

9期計画の数値目標（指標）の達成状況について

資料3

基本目標	施策の方向性	市が目指すこと	指標	第9期目標(指標) 設定時点の値	第9期計画の目標	実績	出典
						令和8年度(見込み)	
【基本目標1】住み慣れた地域で生活するための相談・支援体制の充実	1. 相談体制・支援体制の強化	困ったときに相談できる体制がある	●地域包括支援センターの機能・役割の認知度	46.3%	50.0%以上	50.0%	※1
			●医療機関・薬局等関係機関や地域の支援者(民生委員・福祉推進員等)から地域包括支援センターの相談につながった割合	20.6% (令和4年度)	増加	増加	※2
			●地域ケア推進会議の実施回数	2回 (令和4年度)	5回/年	1回(見込み)	※2
	2. 日常生活を支援する体制の整備・強化	住み慣れた地域で暮らし続けるための資源がある	●高齢者に対する生活の手助けとしての支援活動に既に参加している人の割合	2.7%	3.7%	3.7%	※1
			●ささえあい商助推進事業所の登録件数	34件 (令和4年度)	40件	40件(R8.5現在)	※2
	3. 認知症施策の推進	認知症の人が希望を持って暮らすための社会資源やしぐみがある	●在宅介護と就労をしている人が「就労継続が(やや・かなり)難しい」と感じる割合	20.8%	18.7%	15.7%	※3
			●認知症に関する相談窓口を知っている人の割合	32.1%	37.0%	31.6%	※1
			●認知症の対応・治療に関して正しい知識を持っている高齢者の割合	68.4%	80.0%	73.3%	※1
			●認知症の人への接し方を知っている人の割合	12.3%	15.0%	16.5%	※1
			●認知症カフェの実施数	1か所 (令和5年度)	各圏域に1か所以上	各圏域で実施	※2
			●認知症への対応に不安を感じる家族介護者の割合	19.9%	減少	34.3	※3
	4. 在宅医療・介護の連携推進	必要なときに医療や介護サービス等を活用し、自立に向けた適切な支援を受けることができる	●ACP(人生会議)を名称も内容も知っている人の割合	2.4%	8.0%	4.5%	※1
			●かかりつけ医がいる人の割合	自立:85.4% 要支援:89.4%	増加	自立:86.7% 要支援:90.2%	※1
			●かかりつけ歯科医がいる人の割合	自立:68.8% 要支援:54.7%	増加	自立:72.3% 要支援:63.0%	※1
			●かかりつけ薬局がある人の割合	自立:68.1% 要支援:76.7%	増加	自立:70.3% 要支援:77.2%	※1
			●市民のセルフケア力向上を目的とした啓発に参画した医療・介護従事者の数(職種数)	9人(3職種) (令和4年度)	増加	7人(3職種) (令和7年度)	※2
【基本目標2】健康づくりいきいきと暮らせるまちづくり	1. 健康づくりと介護予防の推進	自分の心身の状態や健康づくりへの関心が高まり、介護予防の取組が広まる	●通いの場への65歳以上の参加割合	17.2% (令和4年度)	20.90%	21.3%(R8.5時点)	※2
			●リハビリテーション、歯科、栄養等専門職が関与した通いの場の数	10か所 (令和4年度)	20か所/年	32か所(R8.5時点)	※2
	2. 高齢者の活動支援(生きがいづくり)	年齢にとらわれず、生きがいや役割を持つ高齢者が増える	●生きがいがある人の割合	71.5%	80.0%	74.2%	※1
			●地域の会・グループ等へ参加者として既に参加している人の割合	7.9%	10.0%	8.4%	※1
			●現在、フルタイム又はパートタイムで働いている人の割合	25.0%	30.0%	26.0%	※1
【基本目標3】安全・安心な暮らしを支える体制づくり	1. 権利擁護の推進	高齢者の尊厳と人権が尊重され、本人らしい生活を送るための支援体制が整っている	●権利擁護への支援体制が充実していると思う介護支援専門員の割合	25.0%	増加	19.4%	※4
			●成年後見制度について、どのような制度か知っている人の割合	26.1%	増加	26.0%	※1
	2. 多様な住まい方への支援	高齢者にとって安全・安心な住まい・住まい方が確保されている	—				
	3. 災害時の体制づくり	災害等を含めて高齢者の安全と安心を確保する体制がある	●避難行動要支援者支援制度に登録している人のうち、個別避難計画を作成している人の割合	1.7% (令和4年度)	増加	2.6%	※2
【基本目標4】介護保険の整備	1. 介護保険サービス	介護サービスを必要とする高齢者が、過不足なくサービスを受けることができる	●適正な要介護認定に向けた認定調査員に対する研修の実施回数	3回 (令和4年度)	6回/年	6回 (令和7年度)	※2
			●ケアプラン点検実施件数	1件 (令和4年度)	120件/年	89件 (令和7年度)	※2
			●「職員不足がある」法人の割合	66.7%	61.0%	53.9%	※5
			●介護に関する入門的研修等修了者が介護分野への興味・関心を持った割合	80.0% (令和5年度)	90.0%	89.6% (令和7年度)	※2
			●合同職場説明会の面談が「役立った」参加者・事業者の割合	参加者:61.5% 事業所:75.0% (令和5年度)	参加者:70.0% 事業所:89.0%	参加者:62% 事業所:20% (令和7年度)	※2
			●看護職・介護職向け研修の研修内容が「役立った」参加者の割合	81.20% (令和4年度)	94.00%	84.20% (令和7年度)	※2
	2. 高齢者福祉サービス	困難を抱える高齢者やその家族が必要に応じて必要な福祉サービスを利用することができる	●認知症高齢者等事前登録者数	61人 (令和4年度)	80人	累計119人 (R8.5時点)	※2

※1 介護予防・日常生活圏域二区調査(令和7年度実施。特に断り書きのない限り自立高齢者の値)

※2 庁内資料

※3 在宅介護実態調査(令和7年度実施)

※4 介護支援専門員調査(令和7年度実施)

※5 事業所調査(令和8年度実施)